



press release

# 朝日新聞

朝日新聞社 〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2

〈報道関係のみなさま〉

## TCFD提言に基づき気候関連情報を開示

### 朝日新聞グループの温室効果ガス削減目標を設定

株式会社朝日新聞社(代表取締役社長:中村史郎)はこのほど、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、提言で推奨されたフレームワークに沿って、朝日新聞グループとしての気候変動対応に関する情報をコーポレートサイトにて開示しました。

TCFDは、2015年に採択されたパリ協定を受け、主要国の金融当局でつくる金融安定理事会(FSB)によって設立されました。17年の提言において、企業に「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報開示するよう推奨しています。

情報開示にあたっては、連結対象企業を含む朝日新聞グループの温室効果ガス(GHG)排出量を算定しました。排出削減目標は、パリ協定が求める水準と整合するSBT(Science Based Target)水準に設定。燃料やガスの燃焼による自社からの直接排出(Scope1)と、電気や熱、蒸気の使用に伴う間接排出(Scope2)の合計を、2030年度までに21年度比で40%削減します。50年度にはサプライチェーン全体でカーボンニュートラル(実質ゼロ)をめざします。

当社は4月に気候変動やダイバーシティ、人権尊重などへの取り組みを推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。脱炭素社会への変革をめざす産官学のネットワーク「GXリーグ」にも参画しています。地球温暖化が原因とみられる異常気象や自然災害が深刻さを増していますが、今後も環境報道に注力する一方、自らもGHGの排出削減に努め、持続可能な社会の実現へ向けて取り組んでいきます。

朝日新聞社コーポレートサイトの環境ページ: <https://www.asahi.com/corporate/csr/12940413>

&gt;

contact

〈お問い合わせ〉

朝日新聞社 経営企画本部  
サステナビリティ委員会事務局  
[sustainability-staff@asahi.com](mailto:sustainability-staff@asahi.com)